

地域からの農業再興

葛谷 栄一 著

本書は、40年以上にわたり農業金融と研究の現場を歩いてきた研究者による日本農業再興論である。出発点には著者の強い危機感がある。担い手高齢化の中、TPP(環太平洋連携協定)参加交渉を抱え日本農業は最後の5年を迎えているのではないか。

著者は現状の「規模拡大による所得倍増」を核とした「攻めの農業」が、実は「現場軽視」の「数値万能主義と成長神話への信仰」に過ぎないと批判する。



著者が提示するのは、日本農業の多様性を前提とした「コミュニティ農業」作りだ。これは、生産者と消費者、地域の「共生と連携」によって農業を再生させようとするアプローチである。グローバル経済の下、分業化を前提として農産物貿易の自由化を進めるTPP等の動きの対極にある。

この大局観に立ち、日本農業最大の課題である米農業の再生については、余剰水田を活用した飼料用米や、その茎葉・子実部分まで粗飼料として利用する

飼料用米を活用した畜産農業との連携で「新粗放型農業」の確立を提案する。また、農業におけるIT(情報技術)活用の重要性を訴え、観光農業や農園工連携を視野に中山間地農業や都市農業の再興を「地域のコミュニティー」という場で展開せよと主張する。

本書の最大の特徴は、著者の主張が32もの事例によって裏打ちされている点だ。事例は、岩手県北上市で100人以上の仲間が700畝の農地を経営する西部開発農産のケースから、徳島県上勝町で平均年齢70歳、200人の農家が、タブレット端末を駆使してモミジ等のはっぱをツマモノとして販売し、2億5000万円の売上げをあげるJAとくしま彩部会の事例まで多種多様だ。

この事例を読むだけでも日本農業の多様な実相や、その困難にコミュニティの知恵と工夫で立ち向かう農家の姿に触れることができる。TPPへの見方など書評子は著者と異なる見方も持つが、本書の豊富な現場経験を踏まえた包括的な農業再生論には強い説得力がある。

(創森社 1680円)

つたや・えいち 農的社会デザイン研究所代表。

「共生と連携」によるアプローチ

農業活性化研究所代表 大澤 信一 評